

地域自然エネルギーによる社会関係資本の醸成

押谷 一

東日本大震災による福島第一原発事故は原発が危険であることを改めて認識させられた。さらに北海道では、二〇一八年九月に発生した地震による大規模な停電によって日本のエネルギー供給システムは大規模集約型で、極地的災害に対して極めて脆弱であることが明らかになり、エネルギー源の多様性に基づいたエネルギーのベストミックスや、安定供給の重要性を考えさせられた。

さらに近年、多発している巨大化した低気圧による豪雨や干ばつなどの自然災害は、化石燃料の消費による温室効果ガスが原因の一つとされており、それを排出しない自然再生エネルギーの普及が求められている。自然再生エネルギーによる発電は、自然条件に左右される不安定な面があり、原子力発電や火力発電のような大規模かつ安定的に安価で供給するベース電力の代わりにはならないとされてきたため、日本ではいまだに自然再生エネルギーの普及は他の先進国に比べて低い。

自然再生エネルギーの導入は地域社会経済に対する効果という側面もある。地域に投入されるエネルギー、代金の流れをみると商品と代金の流れは互いに逆向きであるので、エネルギーの投入によって代金が流出すること

になる。エネルギーを自給できず不可欠な経済においてこれは致命的である。

逆に、エネルギーや商品を地域内で調達して外に産出することができれば、代金は地域のなかで循環することになる。そして地域自然エネルギー事業を地域住民による出資で行えば、事業によって得られた収益が地域住民に還元されて所得向上に貢献できる。さらに住民の地域経済への参加意識も高まり、地域活動への参加が促されることよって人びとの間のネットワークをつくり出す効果も期待できる。

こうした人びとのネットワークは市場経済では評価されにくい、が、地域社会にとつては重要な意味がある。社会関係資本 (Social Capital) とよばれている人びとの繋がりが、ある。地域内の社会関係資本が高まると、地域の共同体としての力が強まり、災害など緊急事態が発生した際の人びとの助け合いが生まれ、さらには地域の活性化につながる。

社会関係資本は「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」(Putnam, Robert D., 1992, Making Democracy Work,

Princeton University Press (2001)」、河田潤一訳『哲学する民主主義』(N T T出版)とされている。

今日の地域社会は農村だけでなく、都市部においても過疎化が進んでいることもあり、人びとの物理的、精神的な関係(繋がりが)はきわめて希薄になっている。

このような地域を再生するためには、地域の内発的な取り組みが必要とされているが、行政のみで解決することはできず、地域住民や産業など多様な主体が連携して取り組むことが必要となる。そこで住民相互の繋がりが、多様な主体間のネットワーク、信頼関係や互酬性の規範の共有といった社会関係資本が地域再生の鍵となる。

すなわち、社会関係資本が豊かな地域においては社会的利得が高まり、負のコストを削減できる効果や住民を始め、さまざまな主体が自ら地域の公共的、社会的課題に気づき、それぞれの主体が自律的、もしくは協働することによって地域課題を解決することができ、地域課題が解決されれば地域の価値が向上することになる。

社会関係資本の醸成による地域価値の向上は、過疎化や人口減少によって消滅すると指摘されている地域にとつて重要なキーワードである。そのために生活や産業の基盤であるエネルギーの自給に取り組むことがひとつヒントになるはずである。

〈おしさに はじめ・酪農学園大学環境共生学類教授〉